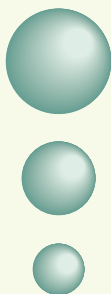


第 **68** 期

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



理研ビタミン株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社は去る平成15年9月30日をもって、第68期営業年度の上半期を終了いたしましたので、ここに当上半期中間営業状況等につきまして、ご報告申しあげます。

なお、中間配当につきましては、去る11月13日開催の当社取締役会におきまして、当上半期の業績ならびに下半期の業績見通し等を勘案し、1株につき10円とし、来る12月9日より郵便局を通じお支払いすることに決議いたしましたので、ご了承下さいますようお願い申しあげます。

まずはご挨拶かたがたご報告申しあげます。

平成15年12月

代表取締役社長

堀 美 保



営業の概況

1 当中間期の営業の概況

当中間期のわが国経済は、昨年後半から景気減速局面が続きましたが企業部門で収益改善を背景に設備投資意欲が前向きに変化するなど、景況感に先行き持ち直しの徴候が現れてまいりました。一方、個人消費は雇用・所得環境の悪化が今なお続いており、依然として厳しい状況下で推移いたしました。

食品業界についても、販売競争は長引く個人消費の低迷と低価格化により、外食産業を中心に一段と厳しさを増し、一方で安全性や品質に対する市場の要求が高まり、品質管理や安全性、環境への取り組みがより一層重要視されてきております。

このような情勢のもとで、当社は得意な領域での新商品開発を積極的に推し進めました。具体的には家庭用食品を中心に「ノンオイルドレッシング」・「海藻関連商品」の品揃えの強化など新商品の上市を実施し、また食品改良剤部門においては、アプリケーションセンターを活用、的確な顧客ニーズに対する新規商材の提案を積極的におこないました。

販売面では、重点商品や重点得意先の選択と集中をさらに明確にして、新規顧客の開拓にも注力し積極的な販売活動を展開いたしました。国内市場の低迷もあり加工食品用原料を中心に売上高が前年を下回りました。一方、改良剤関係を中心に中国や欧州など海外市場で開拓が進み大幅な売上増となり、全体では前年実績を若干上回る結果となりました。

この結果、当中間期の売上高は326億82百万円(前中間期比2億50百万円、0.8%増)となりました。

生産面では、製品の安全・衛生の思想を基点に品質管理体制を徹底し、価格競争に対する競争力強化のため、引き続きV A・V E等の推進や、効率的な生産体制の構築および原材料の見直しによるコストの圧縮、ローコストプロダクションの推進等に努めました。

収益面につきましては、購入原料の見直しや、経費の圧縮、廃棄損の削減などに注力し原価率の低減を進めた結果、ほぼ前年並みの売上総利益を確保できました。また市場競争激化のなかで前期に引き続き新商品開発を積極的に推し進め、店頭陳列の獲得や新商品の定着化などの積極的な施策を実施いたしました。販売促進費などの諸経費が増加し営業利益は18億62百万円(前中間期比82百万円、4.2%減)となりました。経常利益は18億80百万円(前中間期比25百万円、1.3%減)となりました。

また当中間利益は、12億30百万円(前中間期比1億70百万円、16.1%増)となりました。

つきに各部門の概要につきご報告申し上げます。

食品事業部門 家庭用食品では、ドレッシング類は「ノンオイルスーパードレッシング」は市場競争が激しいなか、「青じそ」・「中華ごま」などのレギュラー品はメニュー提案やテレビ宣伝等により積極的な拡販活動を行い、「こく仕立て」のシリーズ品やリニューアル品など新商品を引き続き積極的に投入しましたが、当中間期は冷夏の影響もあり全体需要が今ひとつ伸び悩み残念ながら前年実績を若干下回る結果となりました。

わかめ関連商品は、乾燥カットわかめが中国産わかめの伸びとともに低価格化が進む中、「ふえるわかめ」を中心に品揃えを積極的に進め、数量、売上金額とも伸長させることができました。また「生めかぶ」も健康ニーズに適合し大きく伸長いたしました。一方、「わかめスープ」は激しい競争のなかで前年実績を若干下回る結果となりました。

また、化学調味料・食塩を無添加のだし「素材力」は「こんぶだし」などの品揃えによる販売強化により引き続き順調な売上を示しました。レトルト食品は「こくうまシリーズ品」が熾烈な販売競争で減少を余儀なくされましたが、新商品「おかずカレンダー」の上市により前年を上回ることができました。この結果、家庭用食品全体では売上高96億16百万円(前中間期比1.1%増)となりました。

業務用食品では、わかめ関連商品は新商品の海草サラダ「乾燥つのまた」や「ひじきのサラダ」などが売上に貢献しましたが、「乾燥わかめ」は厳しい価格競争が続く中で、数量・価格とも前年を維持し若干の売上の増加が確保できました。また外食惣菜向けの「生わかめ」の減少などもあり、わかめ関連商品の売上高は減少いたしました。一方、外食ユーザーを中心にドレッシング類が「野菜いっぱいシリーズ品」の品揃えもあり昨年に引き続き大きく伸長いたしました。この結果、業務用食品全体では売上高57億64百万円(前中間期比1.0%増)となりました。

加工食品用原料は、新規顧客の獲得、新規メニューの提案など拡大努力を行いました。これまでコンビニエンス・ストアを中心に売上を伸ばしてきた弁当用惣菜の「たれ・ソース類」・「惣菜の具材」などが競争激化により減少いたしました。「即席麺用スープ」や「粉末調味料」などは需要が大きく伸びましたが、加工食品用原料全体では、売上高60億8百万円(前中間期比2.7%減)と減少いたしました。

食品用改良剤は、国内市場では加工食品全般の市況低迷や海外メーカーの国内市場への参入などから市場価格が低下し競争が一段と激しくなりました。アプリケーションセンターとの連携などによる

新製品の育成強化や重点品目の拡売に努めましたが、国内市場は苦戦を強いられました。一方、欧米・中国市場などの海外市場では新規需要開拓を積極的に進めた結果、前年を大きく上回る実績を確保できました。また天然色素は「漬色シリーズ品」の増加などありましたが全体では若干の減少となりました。この結果、食品用改良剤全体では売上高63億57百万円(前中間期比0.1%減)となりました。

これらの結果、当食品部門の売上高は277億47百万円(前中間期比15百万円、0.1%減)となり、売上高に占める割合は84.9%となりました。

化成品事業部門 化成品部門では、国内化学品業界の低迷状態が続き、需要減少による市場価格低下という厳しい状況で、「塩化ビニール用添加剤」は食品包装用からの塩ビ離れ、および公共投資や住宅着工件数の減少による工業パイプ用等の建材用途の減少で低迷が続いています。一方、塩ビからの代替品のポリオレフィン分野には、ラップ用・農業ハウス用の防曇剤およびフィルム用の帯電防止剤などの「オレフィン用添加剤」の需要が伸び、市場価格の低下の影響を受けましたが数量増により売上金額は増加いたしました。また海外では中国市場での市場開拓が進みプラスチック用添加剤を中心に大幅な売上拡大を図りました。

これらの結果、当化成品部門の売上高は25億78百万円(前中間期比2億76百万円、12.0%増)となり、売上高に占める割合は7.9%となりました。

ビタミン・その他事業部門 ビタミン・その他部門では、「医薬・化粧品用のビタミン」は生理活性剤としての根強い需要に支えられ、新規顧客開拓を進めましたが、厳しい価格競争の中、若干の売上減少となりました。また「食品用ビタミン」は抗酸化剤用と健康食品用原料としてのビタミンEが、引き続き需要が安定し、売上を維持することができました。一方、「飼料用ビタミン」は国内の需要減退もあり売上は減少しております。

これらの結果、当ビタミン・その他部門の売上高は、23億56百万円(前中間期比10百万円、0.4%減)となり、売上高に占める割合は7.2%となりました。

設備投資の状況

当期の設備投資は、大阪工場の改良剤製造設備の再配置工事など、生産設備の合理化対応および老朽化対策などで8億30百万円を実施いたしました。

資金調達の状況

当期は、増資あるいは社債発行による資金調達はおこなっておりません。

2 通期への見通し

今後のわが国経済は、景気回復の見通しは依然不透明であり、個人消費の低迷などにより、引き続き厳しい状況で推移していくものと思われま

す。このような環境下において、今後の当社の対処すべき課題といたしましては、当社のコア事業である「海藻関連事業」、「ドレスシング事業」、「改良剤事業」および「調味料・エキス事業」を中心に収益基盤の一層の強化を図り、収益性を重視した事業の見直しなど“選択と集中”を積極的に推し進め、スピード感のある経営を目指します。また当社の得意領域を中心に新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各事業分野のブランド強化のため販売促進策の見直し、諸経費の削減、および生産の効率化・合理化を徹底しコスト構造改革への取り組みを強化するなど、市場における競争力の強化を図ります。

また、海外事業の強化・推進、子会社との連携によるグループ経営の基盤強化をさらに推し進めます。

生産面においては価格競争に打ち勝つための海外拠点を含めた生産能力の増強・マーケットに対応する生産設備の再配置などや、原料調達から生産工程の改善・改良までローコストプロダクションの推進を徹底し生産性の向上を図ります。

品質面においては、製品の《安全・衛生》の思想を基点に品質管理体制の強化を引き続き徹底してまいります。個々の原材料の安全性および遵法性を確認し、最終製品に至る過程を監視・管理できるシステムの構築を図り、顧客の信頼に基づく製品供給を今後も目指す所存です。

開発面においては、当社の得意領域を中心に変化の激しい市場ニーズを的確に捉え、国内外の市場において真に競争力のある新商品の導入のため、新商品開発力・新技術開発力のさらなる向上を図ります。

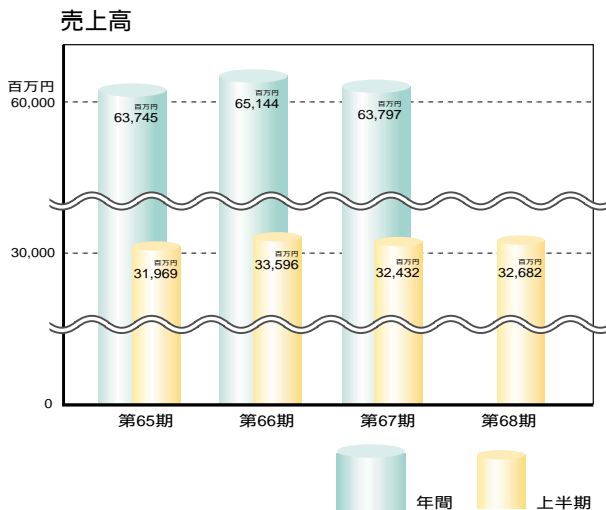
販売面においては、変化する市場のニーズおよび顧客の要望に的確に対応するため、営業組織の再編成を行い、販売戦略を鮮明にし提案営業力の強化を図り、効率的なスピードある意思決定によりさらなる市場獲得を実現いたします。

また新生産系管理システムの活用など経営情報のインフラ整備をさらに進め、コンプライアンス経営体制の推進のため新たに『行動規範』を制定し、法令遵守、企業倫理遵守の教育・啓蒙を推進し、透明性の高い経営を目指すなど、総合的な企業体質の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

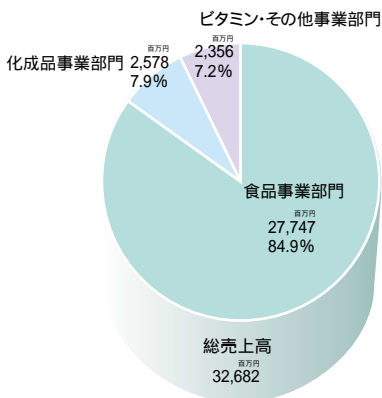
通期の業績見通しにつきましては、売上高650億円、経常利益40億円、当期利益24億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましてはこれからも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績の推移および事業部門別売上高



事業部門別売上高



中間貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	期 別	前中間期
	当中間期	平成14年9月30日現在
(平成15年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産	33,316	31,785
現金及び預金	7,770	5,423
受取手形	2,072	2,195
売掛金	14,684	14,266
有価証券	1,735	2,508
商品	527	494
製品	2,037	2,262
原材料	1,536	1,739
仕掛品	1,302	1,362
貯蔵品	89	133
前払費用	336	172
繰延税金資産	730	578
未収金	391	533
その他	114	115
貸倒引当金	12	1
固定資産	26,878	27,490
有形固定資産	11,467	11,795
建物	4,740	4,748
構築物	354	406
機械装置	3,414	3,789
車両運搬具	11	6
工具器具備品	237	220
土地	2,420	2,420
建設仮勘定	288	203
無形固定資産	589	517
特許権	6	5
借地権	228	228
ソフトウェア	334	262
その他	20	20
投資その他の資産	14,822	15,177
投資有価証券	8,572	8,551
子会社株式	2,424	2,408
子会社出資金	1,936	1,790
長期貸付金	23	29
子会社長期貸付金	1,208	1,710
差入保証金	632	645
その他	64	48
貸倒引当金	39	6
資産合計	60,195	59,276

(単位：百万円)

負債及び資本の部			
科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債		16,036	16,499
支払手形		1,407	1,647
買掛金		5,685	5,691
短期借入金		1,750	2,200
未払金		544	722
未払費用		3,458	3,319
未払法人税等		1,009	812
未払消費税等		160	123
預り金		1,379	1,327
賞与引当金		638	655
その他		3	0
固定負債		2,789	2,717
繰延税金負債		1,676	1,879
退職給付引当金		263	95
役員退職慰労引当金		171	164
その他		678	577
負債合計		18,825	19,217
(資本の部)			
資本金		2,537	2,537
資本剰余金		2,465	2,465
資本準備金		2,465	2,465
その他の資本剰余金		0	-
利益剰余金		33,531	32,258
利益準備金		634	634
配当準備積立金		105	105
固定資産圧縮積立金		8	8
別途積立金		30,758	29,558
未処分利益		2,025	1,952
株式等評価差額金		2,877	2,818
自己株式		42	20
資本合計		41,369	40,059
負債及び資本合計		60,195	59,276

(百万円未満切り捨て)

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
売上高		32,682	32,432
営業費用			
売上原価		21,975	21,826
販売費及び一般管理費		8,844	8,661
営業利益		1,862	1,944
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息		19	24
受取配当金		73	80
有価証券利息		2	4
その他の営業外収益		73	82
営業外費用			
支払利息		42	41
その他の営業外費用		108	190
経常利益		1,880	1,904
特別損益の部			
特別利益			
貸倒引当金戻入		-	9
投資有価証券売却益		88	-
特別損失			
固定資産除売却損		16	33
投資有価証券評価損		-	27
税引前中間利益		1,951	1,852
法人税、住民税及び事業税		993	739
法人税等調整額		272	52
中間純利益		1,230	1,059
前期繰越利益		795	892
中間未処分利益		2,025	1,952

(百万円未満切捨て)

中間連結の概況

(平成15年9月30日現在)

連結子会社

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
理研食品株式会社	80百万円	100%	わかめ製品の製造・販売
株式会社健正堂	20百万円	100%	電子精密部品の製造・販売
栄研商事株式会社	10百万円	100%	食品添加物・医薬品等の販売
進和食品株式会社	10百万円	58%	わかめ製品の製造・販売
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.	51百万RM	90%	食品改良剤の製造・販売
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE.LTD.	2百万S\$	100%	食品及び食品改良剤の販売
天津理研維他食品有限公司	770万米\$	100%	餡製品の製造・販売
青島福生食品有限公司	93百万元	100%	冷凍野菜の製造・販売
大連理研瑪魯哈食品有限公司	250百万円	70%	わかめ製品の製造・販売
大連西山理研食品有限公司	240百万円	100%	わかめ製品の製造・販売

議決権比率は、間接所有割合を含めた比率であります。

中間連結決算の要旨

区分	金額
連結売上高	35,736百万円
連結経常利益	2,110百万円
連結中間利益	1,338百万円
連結ベースの1株当たり中間利益	56円68銭
連結総資産	72,892百万円
連結純資産	48,170百万円

会社の概要

(平成15年9月30日現在)

商号 理研ビタミン株式会社
設立 昭和24年8月27日
資本金 2,537,545,050円
発行済株式総数 23,652,550株
決算期 3月

取締役および監査役

代表取締役社長	堺	美保
代表取締役専務	佐藤	元宣
常務取締役	今井	正一
常務取締役	小安	和夫
取締役	石飛	幸洸
取締役	青木	昭
取締役	荒木	英雄
取締役	星	弘明
取締役	大竹	明
取締役	山下	隆
取締役	益子	襄
取締役	小林	富士雄
常勤監査役	富士縄	昭平
常勤監査役	堀井	滋
監査役	宮澤	邦夫
監査役	北原	弘也

(注) 監査役堀井滋、宮澤邦夫、北原弘也は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

本社・各事業所

本 社 〒101-8370
東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
電話 03 (5275) 5111 (代)

事 業 所 本 社 別 館 (東京都千代田区)
大阪営業所 (大阪府大阪市)
札幌営業所 (北海道札幌市)
仙台営業所 (宮城県仙台市)
北関東営業所 (群馬県高崎市)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)
広島営業所 (広島県広島市)
福岡営業所 (福岡県福岡市)
草加工工場 (埼玉県草加市)
千葉工場 (千葉県千葉市)
東京工場 (東京都板橋区)
京都工場 (京都府亀岡市)
大阪工場 (大阪府枚方市)
アプリケーションセンター (埼玉県草加市)
プレゼンテーションセンター (東京都新宿区)

商品紹介

家庭用商品

無添加だし・ノンオイルドレッシング・海藻・わかめスープなど
バラエティ豊かな商品を取り揃えております。

素材カシシリーズ



本かつおだし



いりこだし



こんぶだし

ノンオイルスーパードレッシングシリーズ



青じそ



こく仕立て和風



まろやか和風

ふえるわかめちゃんシリーズ



ふえるわかめちゃん 国内産



ふえるわかめちゃん 中国産



ふえるわかめちゃん 韓国産

わかめスープシリーズ



わかめスープ



わくわくファミリアパック



ねぎのピリ辛スープ

海藻の恵みシリーズ



めかぶスープ



ひじきスープ



海苔のスープ

お知らせ

商法改正により、本年4月1日から株券失効制度が実施されました

株主様がご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、今般、当社の名義書換代理人であるUFJ信託銀行に対して紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異義申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。

詳しくはUFJ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

買増制度

単元未満株式の買増しの取扱いが可能となりました。1単元（1,000株）に満たない株式を所有されている株主様で、買増しをご希望される株主様は、UFJ信託銀行証券代行部（株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社）にお申出ください。

配当金の税制が変わります

平成15年度税制改正により、

平成15年4月1日から平成20年3月31日までの間に株主様が受け取る当社配当金につきましては、源泉徴収税率は10%となります。

少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。（当社の発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様を除きます）

源泉分離選択課税制度（35%源泉徴収）は、平成15年3月31日をもって廃止されました。

詳しくはお近くの税務署にご確認ください。

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479（本店証券代行部）

0120-68-4479（大阪支店証券代行部）

通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株主メモ

- 営業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月中
- 配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行なうときは9月30日。
- 基準日 定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
- 公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- 株式の名義書換
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 03(5683)5111(大代表)
- 名義書換取次所 UFJ信託銀行株式会社本店・全国各支店

証券保管振替制度をご利用の方は、恐れ入りますが
お取引きの証券会社へご照会ください。

ホームページアドレス <http://www.rike-vita.co.jp/>